

平成15年8月期

中間連結決算短信

平成15年4月24日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス
コード番号 4842上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.usen.com/corporate/>)

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

氏 名 宇野 康 秀

TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成15年4月24日

親会社名 — (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 無

1 15年2月中間期の連結業績(平成14年9月1日～平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	45,975	(1.6)	△ 420	(-)	△1,010	(-)
14年2月中間期	45,266	(△5.4)	△ 4,727	(-)	△3,658	(-)
14年8月期	90,958	(△5.1)	△ 8,039	(-)	△7,622	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年2月中間期	△ 2,376	(-)	△ 1,990	. 60	—	—
14年2月中間期	△15,892	(-)	△13,285	. 04	—	—
14年8月期	△24,306	(-)	△20,319	. 30	—	—

(注)①持分法投資損益 15年2月中間期 525百万円 14年2月中間期 △340百万円 14年8月期 △1,048百万円

②期中平均株式数(連結) 15年2月中間期 1,193,936株 14年2月中間期 1,196,234株 14年8月期 1,196,230株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月中間期	144,101	16,026	11.1	13,428 . 82
14年2月中間期	157,918	27,200	17.3	22,738 . 29
14年8月期	152,105	18,574	12.2	15,527 . 01

(注)期末発行済株式数(連結) 15年2月中間期1,193,449株 14年2月中間期1,196,229株 14年8月期1,196,229株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月中間期	1,176	△10,747	982	9,878
14年2月中間期	△5,857	△ 1,204	△6,105	31,630
14年8月期	△9,214	△13,941	△3,229	18,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 3 社

2 15年8月期の連結業績予想(平成14年9月1日～平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	92,000	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 837 円91 銭

[参考] 当社(単独)の15年2月中間期の業績(平成14年9月1日～平成15年2月28日)

売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
47,032 (△5.2)	3,674 (—)	2,549 (—)

中間純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
△ 563 (—)	△471 . 06	154,645	26,612

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社5社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

（放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる(株)ユーズミュージック（連結子会社）と、販売代理店事業を行う（株）サウンドマーケティング（非連結子会社）があります。

（ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps 上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを（株）ユーズコミュニケーションズ（連結子会社）、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを（株）ショウタイム（関連会社）が、インターネット関連技術者の教育を（株）ネット・シェフ（非連結子会社）が、それぞれ行っております。

（店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社及び（株）ディオクリエーション（非連結子会社）が行っております。

（カラオケ事業）

カラオケ機器の販売及びレンタル事業を当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている（株）ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント（持分法適用関連会社）があります。

（インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び（株）イーストアー（持分法適用関連会社）が行っております。

（その他事業）

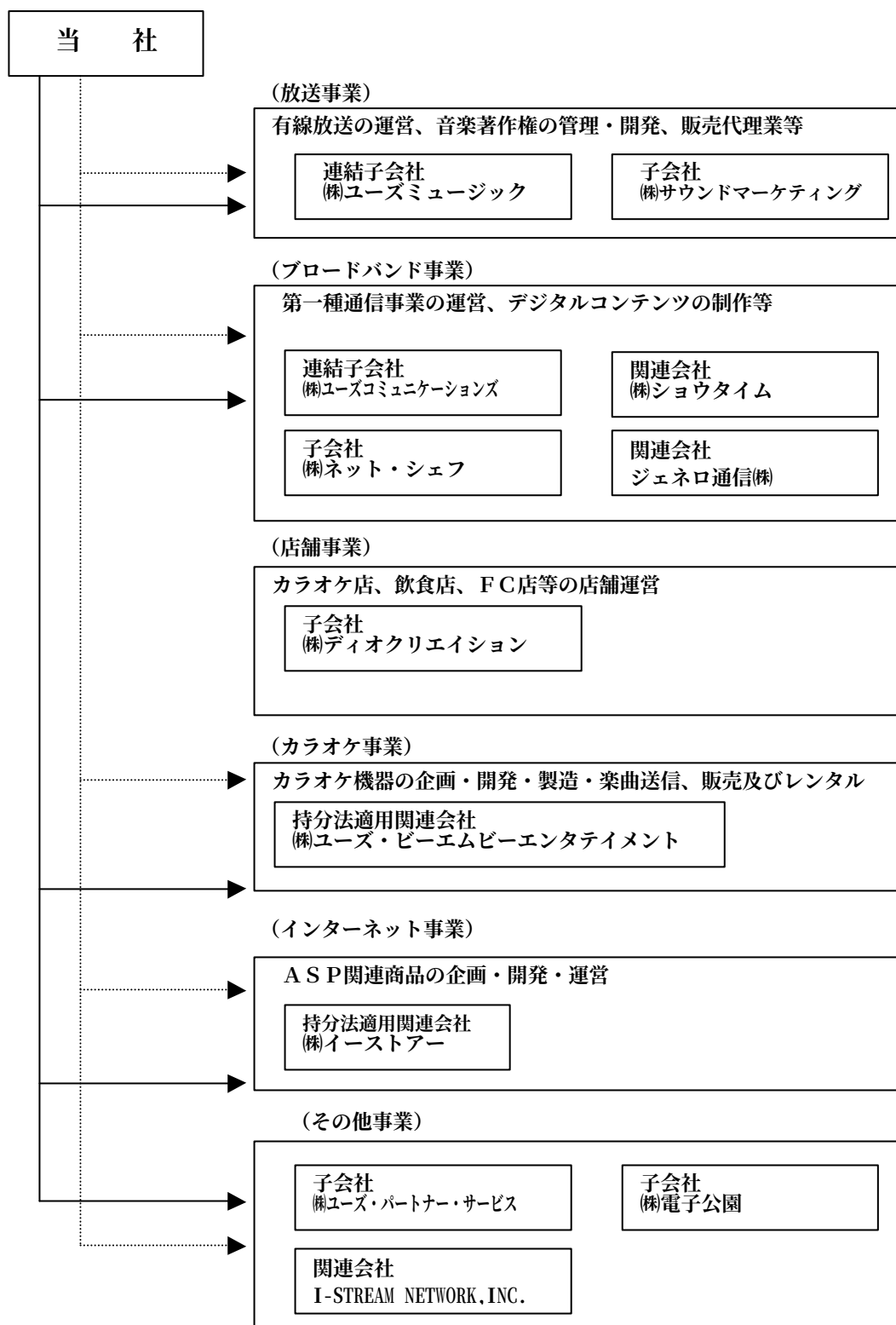
当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業等の事業を行っている他、損害保険代理店業を（株）ユーズ・パートナー・サービスが、デジタルコンテンツ流通業務を（株）電子公園（以上2社非連結子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営を行っているI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）があります。

（注）1. 平成15年1月に（株）ユーズモバイルの全株式を売却したため、子会社より除外しております。

2. 平成15年2月に（株）スピードグループの株式を一部売却したため、関連会社より除外しております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



.....→
主要な資本系列の流れ

————→
主要な事業の流れ
(業務委託等)

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、昭和36年の創業以来、有線放送のトップ企業として、現在では日本全国約120万件のお客様にサービスを提供し、日本の音楽文化の発展にも寄与してまいりました。その後、放送事業で築いた顧客に対し更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カラオケボックス、各種レストランの運営）、カラオケ事業（業務用カラオケ機器の販売・保守）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立しております。そして、これらの事業で培ってきた様々な経営資源を活かし、世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスを開始し、日本のブロードバンド環境の普及にも貢献ができたものと考えております。

当社グループは、「エンターテインメント、情報のネットワークを事業の柱とし、常にNO.1サービスを目指す。我々は社会に喜びと感動を与えることを喜びとする。」を企業理念に掲げ、今後も積極的に事業展開を図ってまいります方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度より配当を実施しておりません。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化および子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当および株式分割等の株主還元策を検討していく方針であります。

(3) 目標とする経営指標と対処すべき課題

当社は、各事業において「顧客数の増加」「顧客継続率の向上」「利益率の向上」の3点により、顧客資産価値を高めていくことが課題であると認識しており、安定したキャッシュフローを生み出す体制を早期に構築していくことが重要であると考えております。

各事業別の課題は下記のとおりです。

<放送事業>

放送事業においては、顧客の契約継続率を向上させるため、クーポン情報検索サイトである『タウンビタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、BGM業者から店舗支援の総合サービス会社へと転換を図っております。

<ブロードバンド事業>

光ファイバー・ブロードバンドサービスについては従来、「サービスエリアが限定的であること」や「料金がADSL等のブロードバンドサービスに比べて割高であること」が課題でありましたが、他社ネットワークを活用したサービスエリアの拡張や、集合住宅向けユーザーに対する複数加入割引の導入等により、これらの課題は解決したものと認識しております。今後は、ブロードバンド事業単独での早期黒字化を図るため、顧客数の増加を目指してまいります。具体的には、①他の事業者でも困難である「集合住宅への入線」を早期に進め、潜在的な顧客の囲い込みを図る ②他社ISPにもネットワークを開放し、ユーザーが加入しやすい商品ラインナップを構築する ③法人ユーザーの獲得営業を強化する の3点の施策を進めてまいります所存です。

<店舗事業>

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業者間の過当競争により、厳しい事業環境にあると当社は考えております。当社では、競合店舗への対応策として、店舗の改装や補修によるリニューアルを図るとともに、接客マナーやメニューの改善等でリピーターの確保に努めていく所存であります。

<カラオケ事業>

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いており、売上高は減少傾向にあります。しかしながら、当社においては、グループ会社であ

る株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが、株式会社タイカンと合併したことに加え、パイオニアグループのカラオケ関連会社やクラリオンソフト(株)と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しております。今後は、これらの統合を機軸に業務の効率化を図り、グループにおいて更なるシェアの向上と、お客様の利便性の向上を図ってまいります。

＜インターネット事業＞

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、今後、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置づけております。今後はさらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化し、顧客単価の向上も図れると考えております。

(4) 当社の経営戦略について

当社グループは、人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、CS（通信衛星）での音楽配信に切り替える「デジタル化」を通じて、インフラの維持費を削減するという事業の再構築を行い、安定的なキャッシュフローを生み出す体制が整いつつあると認識しております。当社グループは既存事業で生み出したキャッシュフローや経営資源をブロードバンド事業に注力し、更なる成長を目指すことで、今後も企業価値の最大化を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方について

当社および当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主およびステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。会社の意思決定機関である取締役会は、毎月および必要時適時に開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

第38期定時株主総会により、取締役の任期を従来の2年より1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的に企業統治についてアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社および当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、IR活動を重視しており、個人投資家やアナリスト向けに積極的に情報を開示してまいります。

経 営 成 績

当中間期（自平成14年9月1日至平成15年2月28日）のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど一部に改善の兆しが見られるものの、中東情勢の緊迫による米国経済不安の影響を受けて、国内においても株価の低迷など全般的に厳しい状況が続いております。一方、放送・情報通信分野に目を向けますと、平成14年末時点の日本のインターネット利用者数が6,942万人（前年比1,349万人増）、世帯におけるブロードバンド利用率が29.6%（前年比98%増）と、ブロードバンド市場としては拡大傾向が続いているものと考えられます。

このような状況の中、当中間期の連結業績は、売上高459億7千5百万円、営業損失4億2千万円、経常損失は10億1千万円となりました。また、中間純損失につきましては、23億7千6百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

＜放送事業＞

当社の主力事業である放送事業は、国内景気低迷の影響を受け日本全体の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にあり、当期末時点におけるユーザー数は、業務店ユーザーが758,580件、個人ユーザーが464,322件となり、合計で1,222,902件（前年同月比△49,294件）となりました。ユーザー数は減少しているものの、この間に進めてまいりましたデジタル化（人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、通信衛星での音楽配信に切り替えるプロジェクト）により、施設使用料や人件費等の削減が実現できました。その結果、当中間期の売上高は324億3千6百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は61億円（前年同期比766.9%増）となりました。

<ブロードバンド事業>

総務省の発表によると、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTHを含めたブロードバンドサービスのユーザーは、平成15年2月末時点で8,881,011万件（前年同月比5,387,521件増）、その内FTTHは263,144件（前年同月比244,956件増）となっており、加速度的に普及が進んでいると考えられます。

当社の提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、個人向けには「BROAD-GATE 01」、法人向けには「BROAD-GATE 02」の名称でISP機能や各種コンテンツサービスを提供しております。また、光ファイバーを利用したIP電話サービス「GATE CALL」は、電話回線を使用しないため、ユーザーの費用削減効果もあり、加入数は順調に増加しております。当中間期末現在において、当社の光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は77,709件、取付数は47,804件となっており、ブロードバンド事業の売上高は13億8百万円（前年同期比391.4%増）、営業損失は70億7千2百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

また、平成14年12月には、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社と、FTTHインフラを利用したサービスの共同展開に関して基本合意を交わし、平成15年2月より当社の連結対象子会社である株式会社ユーズコミュニケーションズの光ファイバーインフラを利用したサービス、「So-net 光 (UCOM)」を開始しております。

○顧客獲得状況

			平成15年2月28日現在
契 約 者 数			77,709
取 付 数	戸 建		6,864
	集 合 住 宅 （ 棟 数 ）		40,940(12,627)
	総 数		47,804

<店舗事業>

店舗事業において今中間期中の新規出店はありませんでした。

当期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』と各種レストラン、FC店舗を併せ、100店舗となっております。店舗事業の売上高は58億2百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は2億4千7百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっております。当社グループは、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが、パイオニアグループのカラオケ関連会社やクラリオンソフト(株)と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアをトップに肉薄することができました。このような状況の中、カラオケ事業の売上は37億4千1百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は7億4千万円（前年同期比103.0%増）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業の売上高は、17億円（前年同期比33.8%減）、営業利益は4億3千5百万円（前年同期比27.4%増）となりました。インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。例えば、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』は、業務店ユーザーの集客増に貢献すると共に消費者の利便性の向上を図っております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 平成14年 2月28日現在		当中間連結会計期間末 平成15年 2月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年 8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 3	30,293		12,610		21,728	
2 受取手形及び売掛金	※ 1 ※ 5	3,695		4,530		4,090	
3 有価証券		3,787		—		—	
4 たな卸資産		3,875		3,445		3,920	
5 繰延税金資産		1,737		2,435		2,442	
6 その他		8,099		11,159		10,295	
7 貸倒引当金		△205		△358		△302	
流動資産合計		51,284	32.5	33,823	23.5	42,174	27.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 2						
(1) 建物及び構築物	※ 3	38,434		41,472		41,566	
(2) 土地	※ 3	37,649		37,543		37,543	
(3) その他		7,183	83,267 52.7	7,355	86,371 59.9	7,069	86,180 56.7
2 無形固定資産		6,339	4.0	7,282	5.1	6,272	4.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 3	8,342		5,898		7,533	
(2) 繰延税金資産		1,616		—		53	
(3) その他	※ 3	7,216		10,911		10,059	
(4) 投資評価引当金		△99		—		—	
(5) 貸倒引当金		△50	17,026 10.8	△187	16,622 11.5	△170	17,476 11.5
固定資産合計		106,633	67.5	110,277	76.5	109,929	72.3
III 繰延資産		1	0.0	0	0.0	1	0.0
資産合計		157,918	100.0	144,101	100.0	152,105	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間連結会計期間末 平成14年 2 月28日現在		当中間連結会計期間末 平成15年 2 月28日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成14年 8 月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,946		4,460		6,231	
2	設備等支払手形	4,304		1,558		4,403	
3	短期借入金 ※ 3	3,789		4,535		3,102	
4	1 年以内償還予定社債 ※ 3	—		1,100		900	
5	1 年以内返済予定 長期借入金 ※ 3	20,382		24,474		23,610	
6	未払金	—		8,964		—	
7	前受金	9,106		7,611		8,706	
8	賞与引当金	1,249		291		1,089	
9	その他 ※ 3	12,353		7,673		12,462	
流動負債合計		55,132	34.9	60,670	42.1	60,506	39.8
II 固定負債							
1	社債 ※ 3	2,300		1,100		1,400	
2	長期借入金 ※ 3	50,705		48,545		50,779	
3	長期未払金	14,812		11,532		13,297	
4	退職給付引当金	5,547		4,952		5,891	
5	役員退職慰労引当金	55		35		77	
6	連結調整勘定	430		—		136	
7	その他	95		456		92	
固定負債合計		73,946	46.8	66,622	46.2	71,676	47.1
負債合計		129,078	81.7	127,293	88.3	132,182	86.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,640	1.0	781	0.6	1,347	0.9
(資本の部)							
I	資本金	17,957	11.4	—	—	17,957	11.8
II	資本準備金	27,767	17.6	—	—	27,767	18.3
III	欠損金	18,066	△11.4	—	—	26,520	△17.4
IV	その他有価証券評価差額金	△458	△0.3	—	—	△547	△0.4
V	為替換算調整勘定	—		—	—	△81	△0.1
VI	自己株式	△0	△0.0	—	—	△0	△0.0
資本合計		27,200	17.3	—	—	18,574	12.2
I	資本金	—	—	17,957	12.5	—	—
II 資本剰余金							
1	資本準備金	—		4,500		—	
2	その他資本剰余金	—		4,936		—	
資本剰余金合計		—	—	9,436	6.5	—	—
III	利益剰余金	—	—	△10,956	△7.6	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	—	—	△217	△0.2	—	—
V	為替換算調整勘定	—	—	△89	△0.0	—	—
VI	自己株式	—	—	△103	△0.1	—	—
資本合計		—	—	16,026	11.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		157,918	100.0	144,101	100.0	152,105	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月 28 日		当中間連結会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月 28 日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		45,266	100.0	45,975	100.0	90,958	100.0
II 売上原価		15,669	34.6	17,477	38.0	33,620	37.0
売上総利益		29,597	65.4	28,498	62.0	57,337	63.0
III 販売費及び一般管理費 ※ 1		34,325	75.8	28,918	62.9	65,377	71.8
営業損失		4,727	△10.4	420	△0.9	8,039	△8.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		141		16		162	
2 受取配当金		3		2		8	
3 受取家賃		—		—		68	
4 架線移設補償金		196		145		621	
5 有価証券売却益		5		—		—	
6 連結調整勘定償却		341		9		625	
7 持分法による投資利益		616		525		1,103	
8 匿名組合投資利益		1,666		74		1,667	
9 その他		350	7.3	183	2.1	756	5.5
V 営業外費用							
1 支払利息		1,032		1,271		1,972	
2 新株発行費		43		—		43	
2 持分法による投資損失		957		—		2,152	
3 その他		221	5.0	275	3.4	428	5.1
経常損失		3,658	△8.1	1,010	△2.2	7,622	△8.4
VI 特別利益							
1 過年度臨時償却費修正益		—		474		—	
2 固定資産売却益 ※ 2		26		0		26	
3 関係会社株式売却益		—		1,232		1,342	
4 過去勤務債務償却額		409		121		286	
5 厚生年金基金代行返上益		—		—		1,720	
6 持分変動損益		69		525		134	
7 その他		37	1.2	61	5.3	280	4.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損 ※ 3		55		0		55	
2 固定資産除却損 ※ 4		712		524		1,098	
3 過年度損益修正損		94		17		147	
4 関係会社株式売却損		—		461		23	
5 不要電線撤去費 ※ 5		5,848		1,611		10,208	
6 構築物臨時償却費		2,396		—		2,396	
7 持分変動損益		—		—		313	
8 退職給付会計基準変更時差異償却額		862		725		1,725	
9 その他		379	22.9	1,054	9.6	1,664	19.4
税金等調整前中間(当期)純損失		13,465	△29.7	2,989	△6.5	21,465	△23.6
法人税、住民税及び事業税		172		176		392	
法人税等調整額		2,735	6.4	—	0.4	3,676	4.5
少数株主損失		482	1.1	788	1.7	1,227	1.3
中間(当期)純損失		15,892	△35.1	2,376	5.2	24,306	△26.7

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日		前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金額		金額		金額	
I 欠損金期首残高		2,123		—	2,123	2,123
II 欠損金増加高						
1 資本準備金取崩高	—		—		50	
2 新規連結に伴う 剰余金の減少	50	50	—	—	40	90
III 中間(当期)純損失		15,892		—		24,306
IV 欠損金中間期末(期末)残高		18,066		—		26,520
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		—		27,767		—
II 資本剰余金減少高						
1 欠損てん補による 資本剰余金減少高	—	—	18,331	18,331	—	—
III 資本剰余金中間期末残高		—		9,436		—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
利益剰余金期首残高		—		△26,520		—
II 利益剰余金増加高						
1 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高	—	—	18,331	18,331	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 新規連結に伴う 利益剰余金減少高	—		390		—	
2 中間純利益	—	—	2,376	2,767	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		△10,956		—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純損失	13,465	2,989	21,465
2 減価償却費	3,699	4,588	8,363
3 貸倒引当金の増加額	120	73	223
4 賞与引当金の減少額（△増加額）	3	△797	△156
5 退職給付引当金の増加額	335	△939	679
6 役員退職慰労引当金の増加額	△29	△42	△7
7 受取利息	△141	△16	△162
8 受取配当金	△3	△2	△8
9 有価証券売却損益	23	—	0
10 匿名組合投資利益	△1,666	△74	△1,667
11 支払利息	1,032	1,271	1,972
12 持分法による投資損益（純額）	340	△525	1,048
13 持分変動損益（純額）	△69	△417	179
14 関係会社株式売却益	△13	△1,232	△1,342
15 関係会社株式売却損	—	461	23
16 投資有価証券売却益	—	△9	△280
17 投資有価証券売却損	—	229	128
18 関係会社整理損失	—	233	—
19 固定資産売却益	△26	△0	△26
20 固定資産売却損	55	0	55
21 固定資産除却損	712	524	1,098
22 構築物臨時償却費	2,396	—	2,396
23 過年度構築物臨時償却費修正益	—	△474	—
24 投資有価証券評価損	58	336	554
25 関係会社株式評価損	—	27	49
26 たな卸資産評価損	73	33	612
27 たな卸資産処分損	—	65	39
28 著作権使用和解金	0	—	7
29 不要電線撤去費	5,848	1,611	10,208
30 連結調整勘定償却（純額）	△279	17	△503
31 売上債権の増加額（△減少額）	359	△782	△51
32 前払費用の増加額	—	△399	△2,496
33 未収入金の増加額	—	771	△1,773
34 仕入債務の増加額	102	△1,580	1,644
35 前受金の減少額	△1,482	△1,094	△1,883
36 たな卸資産の増加額	—	967	—
37 未払金の減少額	—	2,173	—
38 未収消費税等の増加額	—	—	△842
39 未払消費税等の増加額（△減少額）	△841	86	—
40 その他	△156	1,131	△680
小計	△3,013	3,226	△4,060

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	金 額	金 額	金 額
41 利息及び配当金の受取額	144	24	256
42 利息の支払額	△963	△1,315	△1,804
43 施設負担費用等の支払額(過去分)	△1,703	△467	△3,224
44 著作権使用和解金の支払額	△26	—	△33
45 法人税等の支払額	△294	△291	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,857	1,176	△9,214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期性預金の預入による支出	△1,574	△1,588	△4,060
2 長期性預金の払戻による収入	2,626	2,145	4,248
3 有価証券の取得による支出	△3,182	—	△3,182
4 有価証券の売却による収入	15,476	—	15,476
5 有形固定資産の取得による支出	△6,230	△8,337	△14,665
6 有形固定資産の売却による収入	1,036	14	1,365
7 有形固定資産の除却に伴う支出	△1,304	△2,773	△5,993
8 営業譲受による支出	△290	△31	△290
9 無形固定資産の取得による支出	△1,925	△1,385	△2,409
10 長期前払費用の取得による支出	—	△207	△842
11 投資有価証券の取得による支出	△3,095	△3,193	△4,694
12 投資有価証券の売却(償還)による収入	637	995	1,040
13 関係会社株式の売却による収入	50	1,435	1,860
14 関係会社の整理による収入	—	162	—
15 関係会社社債の償還による収入	—	275	—
16 出資金の取得による支出	—	△0	△1,590
17 出資金の売却による収入	—	38	924
18 短期貸付金の純減少額(△純増加額)	△3,341	539	△400
19 長期貸付けによる支出	△11	△657	△121
20 長期貸付金の回収による収入	66	45	117
21 連結範囲の修正を伴う子会社株式の取得による支出	—	1,335	—
22 その他	△142	441	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△10,747	△13,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	△1,695	1,472	△2,381
2 長期借入れによる収入	8,460	11,300	22,369
3 長期借入金の返済による支出	△12,871	△12,669	△23,477
4 社債の償還による支出	—	△100	—
5 少数株主からの払込による収入	—	980	260
6 その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,105	982	△3,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0	△9
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△13,154	△8,588	△26,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,423	18,438	44,423
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	27	361
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	49
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,630	9,878	18,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル モバイルインターネットサービス(株) なお、モバイルインターネットサービス(株)は平成13年6月に出資し、当中間連結会計期間より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 フォアフロント(株) (株)ネット・シェフ (株)メディア (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、(株)メディアについては、今後同社に対する当社の持株比率が希薄化する事を踏まえ、質的重要性が無いことから連結範囲より除外いたしました。 その他の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズミュージック なお、(株)ユーズミュージックは平成12年4月に出資し、当中間連結会計期間より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス(株)及び(株)ユーズモバイルは当中間連結会計期間中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 (株)ディオクリエーション (株)ネット・シェフ (株)サウンドマーケティング (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル モバイルインターネットサービス(株) なお、モバイルインターネットサービス(株)は平成13年6月に出資し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 フォアフロント(株) (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス (株)メディア なお、(株)メディアについては、事業を開始したことにより重要性が増したことから当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数2社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント (株)イーストアー なお、(株)メディアについては、当中間連結会計期間中に、全株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用を除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数3社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント (株)イーストアー (株)メディア なお、(株)メディアについては、平成13年9月に、当社が同社の株式を追加取得し、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりました。また平成14年8月末に株式の一部を売却しましたが、引き続き重要な影響を与えていると認められることから、当連結会計年度においても持分法適用の関連会社に含めております。 従来、持分法を適用しておりましたフォアフロント(株)については、清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため、当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。また、(株)ネットプライス及びインベステーション(株)については、当連結会計年度中に全株式を売却していることから、持分法の適用を除外しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)ネット・シェフ、(株)電子公園)および関連会社3社(株)ギフト・ギフト、(株)ヴィーオーディージャパン、(株)ショウタイム)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、中間決算日が9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、9月20日現在で実施した中間決算に基づく連結財務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)電子公園、(株)ディオクリエーション他3社)および関連会社3社(株)ショウタイム他2社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、中間決算日が9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算であります。中間連結財務諸表作成に当たって、当中間連結会計期間より2月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス他3社)および関連会社4社(株)ショウタイム、I-STREAM NETWORK, INC. 他2社)は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株)イーストアーについては、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (株)ネットプライスについては、9月30日決算であります。連結財務諸表作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。同社は清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。連結財務諸表作成に当たっては、8月31日に仮決算を実施し、平成13年7月1日より平成14年8月31日までを期間とする財務諸表を使用しております。 (株)メディアについては3月31日決算であります。連結財務諸表作成に当たって、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントについては3月20日決算ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及びモバイルインターネットサービス(株)の決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ及び(株)ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日、モバイルインターネットサービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6 年 ～ 50年 構 築 物 2 年 ～ 10年 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社の保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は36百万円少なく、税金等調整前中間純損失は2,359百万円多く計上されております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ取引 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ取引 同 左 ③ たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 （追加情報） 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社の保有の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は95百万円、税金等調整前当期純損失は917百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。	② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左	② 無形固定資産 同 左 ③ 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。	③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は7,328百万円であります。	③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は7,286百万円であります。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当中間連結会計期間では146百万円(うち、132百万円は、当中間連結会計期間の退職者にかかるもの)を特別損失に計上しております。 ⑤ 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当中間連結会計期間では1百万円を特別損失に計上しております。 ⑤ _____	④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰り入れることとし、当連結会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。 ⑤ _____
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同 左 ② 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当連結会計年度に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当中間連結会計期間より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が121百万円減少いたしております。	—————	(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が248百万円減少いたしております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(区分掲記による表示科目の変更) 前連結会計年度まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備等支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記致しております。 なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。	—————	(区分掲記による表示科目の変更) 前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に表示しておりました「設備等支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記致しております。 なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。
—————	(区分掲記による表示科目の変更) 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記致しております。 なお、前中間連結会計期間末の「未払金」は6,338百万円であります。 中間連結損益計算書 前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記致しております。 なお、前中間連結会計期間の「関係会社株式売却益」は37百万円であります。 前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記致しております。 なお、前中間連結会計期間の「関係会社株式売却損」は23百万円であります。 前中間連結会計期間まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付会計基準変更時差異償却額」は、特別損失総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記致しております。 なお、前中間連結会計期間の「退職給付会計基準変更時差異償却額」は862百万円であります。	—————

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
_____	_____	(区分掲記による表示科目の変更) 「前払費用の増加額」及び「未収入金の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まった為、当連結会計年度において区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用の増加額」は、△677百万円であり、「未収入金の増加額」は△189百万円であります。
_____	(区分掲記による表示科目の変更) 「未払金の減少額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まった為、当中間連結会計期間において区分掲記致しました。 なお、前連結会計年度の「未払金の減少額」は、△267百万円であり、その他は△413百万円であります。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前連結会計年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当中間連結会計期間では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が2,735百万円計上されております。	_____	(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前連結会計年度まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,676百万円計上されております。

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」△458百万円、繰延税金負債が82百万円、それぞれ増加しております。 なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺しております。		(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が△547百万円計上された他、「投資有価証券」が546百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。 連結貸借対照表計上額 1,381百万円 時価 861 評価差額金相当額 △520 繰延税金資産相当額 218
	(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。	
	(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1	期末日満期手形の処理	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
				期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 107百万円 支払手形 902百万円
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
		48,757 百万円	48,805 百万円	47,922 百万円
※ 3	担保資産	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	預金	1,005 百万円	1,006 百万円	1,006 百万円
	投資有価証券	671	644	607
	建物	10,713	10,116	10,460
	土地	36,789	36,732	36,732
	保証金	588	497	497
	合計	49,769	48,996	49,304
	(上記に対する債務)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	短期借入金	2,344 百万円	1,351 百万円	1,185 百万円
	1年内償還予定社債	—	1,100	900
	1年以内返済予定	16,207	17,619	16,363
	長期借入金	46,976	46,211	48,373
	社債	2,300	1,100	1,400
	合計	67,828	67,383	68,222
4	保証債務			
	下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証を行っております。	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	フォアフロント(株)	9 百万円	— 百万円	— 百万円
	(株)ギフトギフト	6	—	—
	(株)メディア	829	1,218	1,377
	ジェネロ通信(株)	18	75	46
	合計	864	1,294	1,423
※ 5	受取手形割引高	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
		— 百万円	24 百万円	— 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費用項目及び金額は次のとおりであります。				
	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
給与手当	13,642	百万円	11,602	百万円	25,307百万円
賞与	1,207		698		3,319
法定福利費	1,818		1,551		3,286
地代家賃	3,395		3,315		6,668
支払手数料	2,340		2,216		4,568
減価償却費	1,503		1,543		3,516
役員退職慰労引当金繰入額	18		8		33
退職給付費用	1,070		894		2,173
賞与引当金繰入額	1,249		291		933
貸倒引当金繰入額	81		47		283
※ 2	固定資産売却益の内訳				
	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
機械装置及び運搬具	—	百万円	0	百万円	— 百万円
工具、器具及び備品	—		0		0
土 地	26		—		26
計	26		0		26
※ 3	固定資産売却損の内訳				
	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
建物及び構築物	22	百万円	—	百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	—		—		0
工具、器具及び備品	0		0		0
土 地	32		—		32
計	55		0		55
※ 4	固定資産除却損の内訳				
	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
建物及び構築物	349	百万円	315	百万円	573百万円
機械装置及び運搬具	7		62		99
工具、器具及び備品	315		8		326
建設仮勘定	—		7		17
ソフトウェア	—		41		31
原状回復費用	—		59		9
長期前払費用	40		0		40
リース解約費用	—		28		—
計	712		524		1,098
※ 5	不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。				
	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)
構築物除却簿価	2,599	百万円	148	百万円	3,282百万円
撤去外注工事費	2,312		—		2,559
撤去労務費	883		786		3,525
その他撤去経費	52		676		841
計	5,848		1,611		10,208

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前中間連結会計期間末)		(当中間連結会計期間末)		(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	30,293	百万円	12,610	百万円	21,728百万円
有価証券	3,787		—		—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,425		△2,732		△3,289
株式等	△25		—		—
現金及び現金同等物	31,630		9,878		18,438

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (機械及び装置)	6,763	1,056	5,707	13,776	3,532	10,242	9,963	2,007	7,955
(車輛運搬具)	(4,008)	(654)	(3,354)	(5,364)	(1,105)	(4,259)	(4,095)	(595)	(3,499)
(工具器具及び備品)	(368)	(58)	(310)	(376)	(124)	(251)	(383)	(92)	(291)
(工具器具及び備品)	(2,386)	(343)	(2,042)	(8,036)	(2,303)	(5,732)	(5,485)	(1,320)	(4,165)
無形固定資産 (ソフトウェア)	2,058	472	1,586	2,877	1,045	1,832	2,669	742	1,926
合計	8,822	1,529	7,293	16,655	4,579	12,076	12,632	2,750	9,882

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1年内	1,821 百万円	3,723 百万円	2,780百万円
1年超	5,762	8,340	7,444
合計	7,583	12,064	10,225

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
支払リース料	927 百万円	2,465 百万円	2,312 百万円
減価償却費相当額	835	1,810	2,086
支払利息相当額	158	274	379

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1年以内	225 百万円	622 百万円	233 百万円
1年超	265	502	165
合計	490	1,124	399

(有価証券関係)

当中間会計期間及び前事業年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	(前中間連結会計期間末)			(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債権									
国債・地方債	300	299	△0	—	—	—	300	299	△0
計	300	299	△0	—	—	—	300	299	△0
(2)その他有価証券									
株 式	1,630	1,292	△338	(注) 928	720	△207	1,526	1,056	△469
その他	98	61	△37	130	130	0	576	520	△55
計	1,729	1,353	△375	1,058	850	△207	2,102	1,577	△525

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を310百万円計上いたしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF	3,762	—	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	(注)2 693	(注)1 692	495
非上場関係会社社債	625	10	—
合 計	5,081	702	495

(注)1. 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を23百万円計上いたしております。

2. 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において減損処理を行い、「投資有価証券評価損」を39百万円計上いたしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

種 類	(前中間連結会計期間末)				(当中間連結会計期間末)				(前連結会計年度)			
	契 約 額	契約額等のうち 1年超	時 価	時 価 損 益	契 約 額	契約額等のうち 1年超	時 価	時 価 損 益	契 約 額	契約額等のうち 1年超	時 価	時 価 損 益
スワップ取引	3,413	2,487	△39	△39	3,440	3,220	△144	△144	9,360	7,564	△225	△225
キャップ取引	—	—	—	—	1,500	1,500	5	△43	—	—	—	—
合 計	3,413	2,487	△39	△39	4,940	4,720	△138	△187	9,360	7,564	△225	△225

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,340	266	6,232	3,525	2,569	331	45,266	—	45,266
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,340	266	6,232	3,525	2,569	331	45,266	—	45,266
営業費用	31,637	5,685	5,724	3,161	2,227	164	48,599	1,394	49,994
営業利益又は 営業損失 (△)	703	△5,418	508	364	341	166	△3,333	△1,394	△4,727

当中間連結会計期間(自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,436	1,308	5,802	3,741	1,700	985	45,975	—	45,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,436	1,308	5,802	3,741	1,700	985	45,975	—	45,975
営業費用	26,336	8,381	5,555	3,001	1,264	718	45,257	1,138	46,396
営業利益又は 営業損失 (△)	6,100	△7,072	247	740	435	267	718	△1,138	△420

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	—	90,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	—	90,958
営業費用	62,185	13,443	10,908	5,656	4,102	333	96,631	2,366	98,997
営業利益又は営業損失(△)	2,731	△12,431	1,504	1,315	799	406	△5,672	△2,366	△8,039

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送の運営等
- (2) ブロードバンド事業…光ファイバーインターネット・サービス、無線LANインターネット・サービス
- (3) 店舗事業……………カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業…………カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業…インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は94百万円、当中間連結会計期間は793百万円、前連結会計年度は1,549百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)						
1株当たり純資産額	22,738.29円	13,428.82円	15,527.01円						
1株当たり中間(当期)純損失	13,285.04円	1,990.60円	20,319.30円						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。						
		<table><tr><td>前中間連結 会計期間</td><td>前連結会計年 度</td></tr><tr><td>1株当たり純 資産額 22,738 円 29銭</td><td>1株当たり純 資産額 15,536 円 64銭</td></tr><tr><td>1株当たり中 間純利益金額 △ 13,285 円 04銭</td><td>1株当たり当 期純利益金額 △ 20,323 円 77銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年 度	1株当たり純 資産額 22,738 円 29銭	1株当たり純 資産額 15,536 円 64銭	1株当たり中 間純利益金額 △ 13,285 円 04銭	1株当たり当 期純利益金額 △ 20,323 円 77銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計年 度								
1株当たり純 資産額 22,738 円 29銭	1株当たり純 資産額 15,536 円 64銭								
1株当たり中 間純利益金額 △ 13,285 円 04銭	1株当たり当 期純利益金額 △ 20,323 円 77銭								
		(注)							

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日
中間(当期)純損失(百万円)	2,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株主に係る中間(当期)純損失(百万円)	2,376
期中平均株式数(株)	1,193,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第1回新株引受権付社債(額面総額189百 万円)に附された新株引受権2,450個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	前連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
		(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。 (1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業 (2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業 (3) 株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%

(2) その他

該当事項はありません。